

中小企業団体情報連絡員報告結果(令和8年3月分)

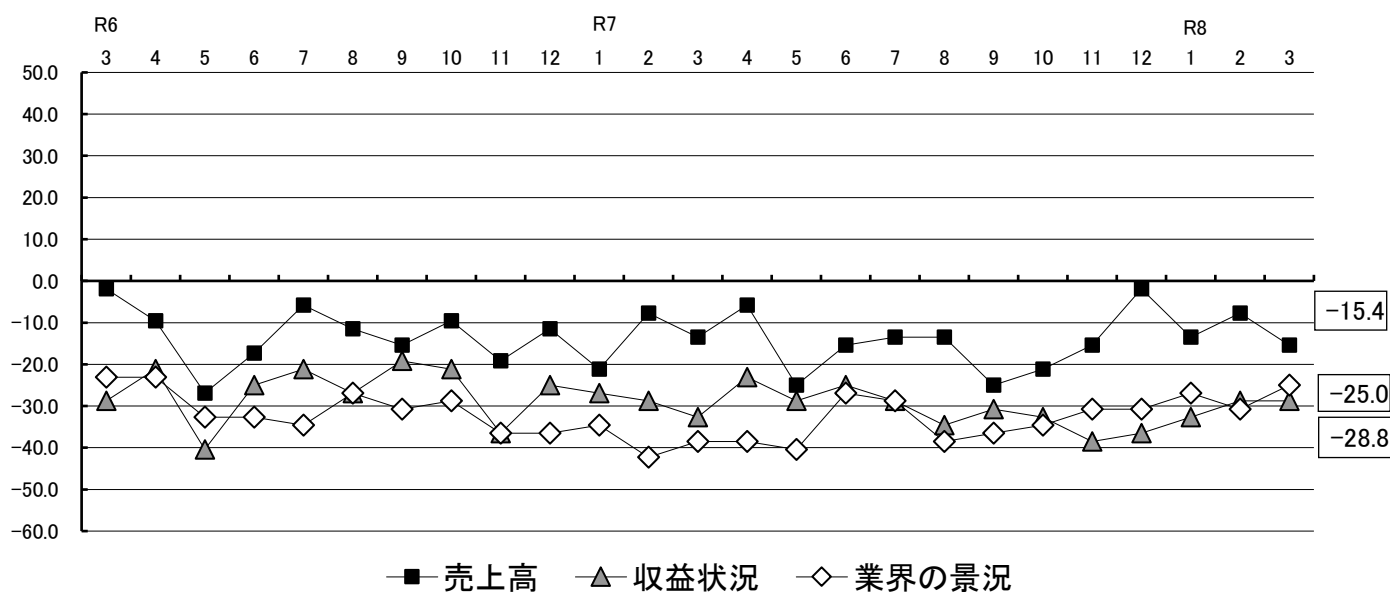
栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員（中小企業組合（協同組合、商工組合等）の役職員５２名に委嘱）による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

○3月の前年同月比DI値は前月と比べ、主要3指標は、「業界の景況」は上昇したものの、「売上高」は低下し、「収益状況」には変化は見られなかった。その他の指標においては、「在庫数量」が大幅に上昇、「販売価格」「取引条件」「資金繰り」はわずかに上昇し「雇用人員」が低下した。また、「操業度」は横ばいであった。

○原材料費やエネルギー価格の上昇に加えて人件費の増加も重なり、多くの企業で経営負担が一層大きくなっている。特に中東情勢の悪化による原油価格の高騰は、一部の企業において仕入れコストや輸送費の増加として顕在化しており、今後の経営環境への懸念が高まっている。

県内主要3指標の推移（前年同月比DI値）



主要3項目	県 内		全 国	
	DI 値	前月比	DI 値	前月比
売 上 高	-15.4	-7.7	-9.9	2.9
収 益 状 況	-28.8	0.0	-28.4	-1.5
業 界 の 景 況	-25.0	5.8	-31.8	-3.9

壳上高

当月の県内売上高DI値は、前月より7.7ポイント低下し、-15.4ポイントとなった。全国においては、前月より2.9ポイント上昇し、-9.9ポイントとなった。

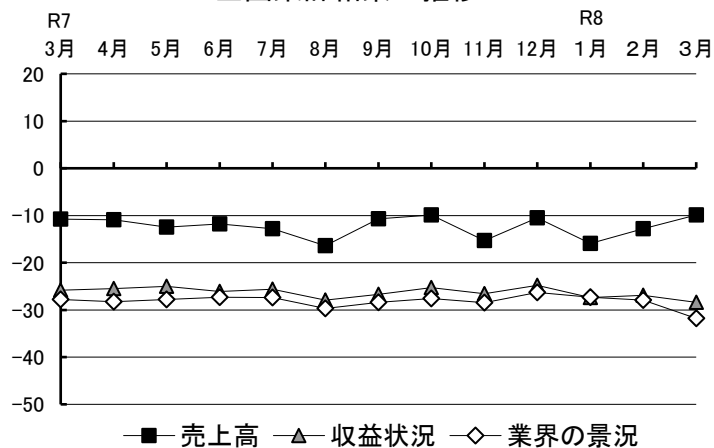
收益狀況

当月の県内収益状況 DI 値は、前月同様-28.8 ポイントとなった。全国においては、前月より 1.5 ポイント低下し、-28.4 ポイントとなった。

業界の景況

当月の県内業界の景況 DI 値は、前月より 5.8 ポイント上昇し、-25.0 ポイントとなった。全国においては、前月より 3.9 ポイント低下し、-31.8 ポイントとなった。

全国集計結果の推移



-概 況-

3月の前年同月比DI値は図表2のとおり前月と比べ5指標が上昇、2指標が低下、2指標が不変であった。主要3指標では「売上高」は7.7ポイントの低下、「収益状況」は不変、「業界の景況」は5.8ポイントの上昇となった。

製造業においては、業種や企業間で売上状況にばらつきが見られたものの、全体としては減少傾向にあった。また、中東情勢の影響や昨今の物価上昇により、原材料費や輸送費の高騰の影響を受けた企業が多数見られた。今後の情勢次第では、さらなるコスト上昇が懸念されており、先行き不透明で不安定な状況となっている。

非製造業においても、原材料費の高騰に加え、人件費や燃料費の上昇による物価高と仕入コストの増加により、収益が圧迫されている。これにより消費環境に悪影響を及ぼしており、買い控えの動きも見受けられている。特に中小・小規模事業者においては、十分な価格転嫁が難しく、厳しい経営環境が続いている。

今月は、中東情勢の悪化に伴う原油供給の不安定化や原材料費の高騰を懸念する声が多く聞かれた。また、物価高騰による収益の圧迫に加え、賃上げの原資確保や人手不足の問題にも悩まされており、依然として多くの業種で厳しい経営状況が続いていることから、早急な改善策が望まれるところである。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	-50.0	25.0	50.0	-25.0	-50.0	-25.0	0.0	0.0	-75.0
繊維・同製品	-25.0	0.0	0.0	0.0	-25.0	0.0	0.0	25.0	-25.0
木材・木製品	-50.0	25.0	-25.0	-25.0	-25.0	0.0	0.0	0.0	-50.0
印刷	0.0	0.0	100.0	0.0	-100.0	0.0	100.0	-100.0	0.0
窯業・土石	-25.0	25.0	50.0	-25.0	-25.0	0.0	-50.0	0.0	0.0
鉄鋼・金属	-75.0	-25.0	0.0	-25.0	-50.0	-25.0	-25.0	-25.0	-25.0
一般機器	50.0	25.0	50.0	-25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	-25.0
製造業	-28.0	12.0	24.0	-20.0	-28.0	-4.0	-4.0	-4.0	-32.0
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	-33.3
小売業	-28.6	28.6	14.3	-28.6	-57.1	-28.6		14.3	-28.6
サービス業	16.7		66.7	-16.7	-33.3	-33.3		16.7	-16.7
建設業	0.0		20.0	-20.0	-20.0	-20.0		-40.0	0.0
運輸業	0.0		0.0	0.0	-25.0	-50.0		0.0	-25.0
その他	0.0		50.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
非製造業	-3.7	20.0	25.9	-14.8	-29.6	-25.9		0.0	-18.5
全体	-15.4	14.3	25.0	-17.3	-28.8	-15.4	-4.0	-1.9	-25.0

図表2 【指標別DI値の推移】

	7年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	前月比
売上高	-13.5	-5.8	-25.0	-15.4	-13.5	-13.5	-25.0	-21.2	-15.4	-1.9	-13.5	-7.7	-15.4	-7.7
在庫数量	-2.9	-2.9	-11.4	0.0	-2.9	-5.7	-8.6	-5.7	2.9	-2.9	-2.9	-2.9	14.3	17.1
販売価格	30.8	23.1	30.8	25.0	28.8	19.2	25.0	23.1	26.9	23.1	28.8	23.1	25.0	1.9
取引条件	-15.4	-11.5	-21.2	-23.1	-17.3	-25.0	-21.2	-21.2	-19.2	-17.3	-17.3	-19.2	-17.3	1.9
収益状況	-32.7	-23.1	-28.8	-25.0	-28.8	-34.6	-30.8	-32.7	-38.5	-36.5	-32.7	-28.8	-28.8	0.0
資金繰り	-15.4	-15.4	-21.2	-13.5	-13.5	-19.2	-19.2	-23.1	-26.9	-21.2	-17.3	-17.3	-15.4	1.9
設備操業度	-16.0	-20.0	-24.0	-12.0	-20.0	-16.0	-24.0	-24.0	-8.0	-16.0	4.0	-4.0	-4.0	0.0
雇用人員	-11.5	-1.9	-5.8	-7.7	-5.8	-9.6	-13.5	-11.5	-9.6	-3.8	-7.7	0.0	-1.9	-1.9
業界の景況	-38.5	-38.5	-40.4	-26.9	-28.8	-38.5	-36.5	-34.6	-30.8	-30.8	-26.9	-30.8	-25.0	5.8

特記事項

情報連絡員報告（令和８年３月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合等及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
食料品	和洋菓子製造業	イランの問題が起きてから、石油危機が叫ばれておりガソリン、包装等への影響が心配である。今後、値上げなどをしていっても、買い控えがおきてしまうと思われる。
	めん類製造業	県内の同業者の状況は、卸先の飲食店を中心に人手不足の影響で、通常の営業ができずに臨時休業を余儀なくされている実情が散見できた。また、取引先の飲食店の後継者不在により、地域により廃業・閉店が年間５～６件発生している報告もある。県境周辺地域の人口減少の問題が影響しているとのこと。また、中東のイラン情勢の影響で、原油関連の資材類の値上げ連絡や数量制限の報告もあった。これからのことも考えて、仕入資材類の調達に力を注いでいる同業者もいる。早く元の状況に戻ることを皆が切望している。 コスト関連では、上記の原油関連、輸送燃料、容器資材、原材料関係の値上がりで社員も経営者もモチベーションが下がり傾向である。そして、県内観光地を中心にインバウンドの動きにも変化があり、中国人は、国際関係悪化から減少傾向だが、逆に東南アジアの客、韓国入客は、増加傾向。厳しい経済環境が続くなか、販売先のご理解とご協力をいただき、販売価格に１０％程度の価格改定を上乗せ実施し、何とか維持しているのが実情である。
繊維工業	縫製業	前月同様で継続商品の受注数量減にて売上高が大幅に減少した。業界全体の景況の悪化が一番の理由である。４月以降も同様の状況は続き、同業他社の状況も同様である。廃業した同業他社、グループ工場（北海道工場１社廃業３月）どちらも生産数量の減と加工賃のUPがされない事が要因となっている。厳しい状況で廃業の工場より技能実習生２名を引き受けている。引き続き、客足に対するアプローチを行っていく。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	全体的にアパレル業界停滞の中、原料高騰の影響がより大きくなるのではと警戒感を感じている。仕入れ先から既に決まっていた値上げも再度修正した単価を検討の旨、通知を受けたりしている。 最近では、中国系のEC事業も台頭しており、低価格帯を選択する消費者も増加傾向にあることから、国内の繊維製造業もより一層苦しい立場になるのではないだろうか。
木材・木製品	家具・建具製造業	前月とほぼ同様の結果であった。一部には売上増加企業も散見されるが、減少先がそれを上回る。各種コスト高と需要低迷により業況は厳しい状況である。
	木材・木製品製造業	梱包向け木材の出荷は順調。前年同月の出荷が少なかったこともあり、売上は対前年比１６０％となった。一方、人手不足の解消はできず組立工程の一部を外注化することとなった。住宅向け資材の出荷は低調。原油調達の不透明感から各メーカーが一斉に値上げの動き。仮需が発生していると見られ、受注制限を行っている建材メーカーも見受けられる。木材も接着剤を使う集成材の供給不透明感からムク材を手あてする動きも見られ一部品薄感がある。
印刷	印刷業	用紙・資材の値上がりは続いており、今後もさらに上昇する気配。従業員の給料水準を物価上昇にあわせて引き上げるためにも、値上げは必須の課題となっている。
窯業・土石製品	石灰製造業	鉄鋼向けは、前年と比較して減少した。建材関係は、前年と比較して同等であった。肥料関係は、前年と比較して増加した。全体では、前年と比較して減少した。
鉄鋼・金属	金属製品製造業	自動車部品は、３月年度末の駆け込み需要は全くない。自動車関連は厳しさを増すばかりで先が見えない状況である。近隣零細企業の廃業や倒産が増えている。値上げの話ばかりで収益は悪化し、新年度昇給などできないでいる。
	金属製品製造業	今後、中近東戦争により原油の輸入がどうなるか、特にナフサ関係が心配である。

鉄鋼・金属 一般機器	一般機械器具製造業	売上が増加している組合員や、前月からの売上増を維持しているとの回答が多くみられた。一方で、仕入単価については、回答したすべての組合員が「上昇している」と回答している。現在の中東情勢の影響については、「一部に影響が出ている」との回答が多いものの、「すでに大きな影響が出ている」とする回答も見受けられた。今後は、価格変動リスクに備えた対策を検討中であり、対応についても情報収集を行いながら慎重に判断していくとの意見が多かった。新年度に入り、売上や受注の見通しについては「前年度と変わらない」と予想する声が過半数を占めた。また、今後の賃上げについては、「実施予定」または「検討中」との回答が9割近くに達しており、各組合員企業においても、社会情勢を反映した賃上げ対応が進められている様子が見える。
	一般機械器具製造業	今後、中東情勢の悪化に伴う原油供給の不安定化は、生産活動への影響が懸念されている。
卸売業	各種商品卸売業	売上高は減少とする企業が若干多かった。業況等は前年同期に比べ微減とする企業もあるが、不変とする企業が上回った。組合員3社が3月末で脱退。新たに2社が加入予定。また、1社が事業譲渡により継続。
	各種商品卸売業	業種・取扱商品によって流通量の増減に差がある。イラン情勢の悪化により、燃料価格が上昇し物価高騰にも拍車がかかり、仕入コストが上昇したため、厳しい状態になっている。従業員の人員確保が難しい。（募集をかけても集まりにくい。）賃金アップについても対応していく中で、原資の確保の他、労働時間問題についても検討していかなければならないため、課題も多い。
小売業	食肉小売業	イランの海上閉鎖による石油の供給が出来ず値上がりし、関連して輸入物全てが円安で値上がりしている。気候も暖くなり、行楽地も徐々に客が増えてきている。
	その他の小売業	2月は冷え込みが続き、ガス・灯油等について消費が増えたことによって販売事業者（組合員）から安堵の声もあったが、3月に入ると気温上昇のタイミングが早く、早速売り上げが伸び悩んでいるという声が多く届いている。また、ここにきてイラン情勢により、ガスは北米や豪州依存度が高いおかげで影響は少ないが、石油関連とりわけ商材である灯油の急速な値上がり、また、それらを運ぶ自動車の燃油代の急上昇による売り上げ低迷と収益圧迫を強く懸念している。
	各種商品小売業	3月は飲食およびサービス系テナントを中心に堅調な推移が見られ、来館動機の一端を担う形となった。一方で、アパレルは動きが鈍く、カテゴリー間での差が見られる月となった。 既存店ベースでは客数は前年並みを確保したものの、売上は前年をわずかに下回る結果となった。単価面での伸び悩みが影響していると考えられる。一方、新店舗の売上が上乘せされたことで、館全体としては一定の水準を維持した。今後は好調な業種を軸としながら、アパレルをはじめとした弱含みカテゴリーの立て直しと、館内回遊の強化による全体底上げが求められる。
	花・植木小売業	卒業式、企業の異動（人事）、お彼岸などの需要で年間一番の多忙期。花材仕入相場は高値。余裕（本数・種類）のある仕入れができない。花材の値付けは上げざるを得ない。
サービス業	理容業	年度末になると例年そうだが、組合脱退者が増加する。ここ数か月で、各支部でもかなりの脱退者が見受けられている。高齢で、後継者のいない組合員が多い中、40代・50代の年齢層の方の脱退も数名見られる。組合員であることのメリットを末端の組合員まで、うまく伝えていくことが必要である。
	自動車整備業	売上高減少の要因に、組合員工場の利用減少があった。内製化による利用減少と見られる。
	旅館・ホテル	2月の宿泊は1月に続いてスローな月であった。宴会は、原材料高と物価高がホテルでの宴会に良くない影響を与えている。2月も利用状況が予測ほどではなかった。飲食店では、物価高による利用控えの影響がでているよう感じる。原材料の高騰による影響が非常に大きい。
建設業	総合工事業	物価高、原油価格の高騰はもとより、国外情勢の悪化により原材料不足が懸念される。
	職別工事業	年度末にあたり相変わらず人手不足の状況が続いてるが、受注量は前年同月以上に順調に進んでいる。ただし来期以降の受注量は減少傾向にある。

運輸業	貨物自動車運送業	貨物運送ではホルムズ海峡封鎖による影響が工場等の操業縮小や一部部品の製造停止等もあり輸送量は減少し、特にアルミコイルの保管量輸送台数が著しく減少している。 小口配送では引っ越しや転勤により一時的に配送量は増えたが燃料価格は暫定税率廃止により落ち着くと思われるが、車輛消耗品や修理費用が高騰し厳しい。
	貨物軽自動車運送業	今月も大手塗料メーカー様のシステムトラブルで、配車ができない状況になる日があった。年度末の在庫調整等で、様々な業種の荷主様からの依頼もあり、昨年を上回る賑わいであった。個人のお客様からの引越し依頼数も昨年より多く、受注率も好調である。進学・就職が確定した方の、駆け込みのご依頼も多く引越し人員の確保、研修によるフォローも急務である。
その他の非製造業	大谷石採取業	加工事業者は、大谷石が入ってこない状況が続いている。生産している採石業者は、良い石が出ないので困っている。暫くはこの状況が続くと思われる。